

株式会社エコリカ プリンター用インク・トナーのリサイクルで、 ビジネスの新領域開拓に成功

パソコンやデジカメの普及で利用が一般化したプリンター。そのプリンター用インク・トナーのリサイクル販売システムを確立し、販売数量でキヤノン、エプソンに次ぐ第3位となったのが同社だ。エコロジィとエコノミーを両立させたビジネスモデルで、急成長している。

平成14年(2002)、パソコンと周辺機器の専門商社、(株)エム・エス・シーは、販売競争の激化で新たな戦略の構築を必要としていた。同社の宗廣宗三社長は自社の事業を分析し、その結果、パソコン本体よりも消耗品の紙やインク・トナーの売り上げのほうが、安定的に伸びていることに注目する。とくに、純正インクに比べて安価な「互換インク」がよく売れていた。ただ、純正インクに特許が組み込まれるようになり、互換インクメー

カーがそれに抵触しない製品をつくるのが難しくなっていた。

そこで宗廣社長は「インク・トナーのリサイクル」を思いつく。日本では当時、特定企業向けに空トナーの充填サービスをする会社が見られるだけで、インクやトナーの空カートリッジを広域的に回収し、再生して一般に販売する会社はなかった。おりしも経済産業省は、循環型社会構築のため、パソコンのリサイクルの法制化に動いており、資源循環型でコストも安

くなる「リサイクルインク・トナー」は、時代の流れに沿った製品と思われた。かくして平成15年、エム・エス・シーとインク・トナーの再生メーカー2社との共同事業として、(株)エコリカが設立された。

販売店と消費者が 回収に協力できる ビジネスモデル

「この事業が成功するか否かの最大のポイントは、回収作業のシステム化でした」

空カートリッジを大量かつ持続的に回収できてはじめて、ビジネスが成り立つからである。多くの人がが進んで回収に協力してくれる仕組みづくりが必要だった。そこで同社は、次のようなビジネスモデルを考案する。



リサイクルインクの製造を担当するエスター産業甲府工場(山梨県)

※WWF(World Wide Fund for Nature=世界自然保護基金)。100カ国を超える国々で活動している世界最大の自然保護NGO(非政府組織)。



代表取締役
宗廣 宗三氏

を無償で販売店に提供し、集まったカートリッジの個数に合わせて、梱包や送付の手数料(送料は着払い)を店に支払う。しかも再生した製品は、回収BOX設置店にしか卸さない。さらに、同社は製品の出荷1個につき1円を、WWFに寄付する。

「WWFへの寄付は、消費者に

カートリッジ回収へ積極的に協力してもらったための、いわば動機づけです」

安いカートリッジが買えるのも消費者には魅力だが、それ以上に、環境問題への明確な貢献となること、回収BOXまで空カートリッジを持参する動機づけになり、消費者から熱い支持を得た。

エコリカの リサイクルインクが、 国にも認められる

同社は、各地に店舗を持つ大手家電量販店を中心に提携し、回収BOXの設置先を広げていった。しかし一方で、「新分野の開拓者」としての苦労も大きかった。

平成16年、セイコーエプソンからインクカートリッジの特許権侵害の訴訟を提起され、知的財産高等裁判所から「侵害なし」の判決を得るまでに約2年半を要した。また、エコーマークに「リサイクルインク」の 카테고리がなかったため、関係省庁の理解を得て認定を得るまで2年かかった。さらにリサイクルインクの発売当初は、「純正品でない」とプリンターに障害が起きるのでは

といった消費者の不安も起きた。品質には絶対の自信があったが、ユーザーサポートには万全を期した。ちなみに、個人情報保護を適正に管理していることを認定する「プライバシーマーク」も、りそな総研のコンサルティングで取得している。

そして平成19年2月、国や関係機関が、環境に配慮した物品を調達するための「グリーン購入法特定調達品目」に、エコリカの製品が選ばれた。同社の成功を見て参入したりリサイクルインクメーカーが5社ほどあったが、調達品目には選ば



全国のカートリッジを ムダなく回収 それが次の目標

れたのはエコリカ製品のみ。環境に配慮した優れた製品として、公的に認められたのである。



エコリカの回収BOX

クルインク・トナーの売り上げが全体の6割を占め、経営基盤の強化に成功した。

「しかし実は、リサイクルの認知度はまだ低いのです。今も使用済みカートリッジの半数以上が、ゴミ箱へ捨てられています」

ちなみに、カートリッジの再利用は3〜4回が限度で、消耗品であることには変わりはない。だから、例えば純正インクは長期保存用の印刷に、リサイクルインクはメモ用に、といった使い分けをし、最後は必ず回収BOXに入れてほしい——同社は今、その広報活動に力を入れている。

エコリカは将来、回収BOXを全国2万カ所に設置し、日本中からムダなく回収することを目指しているという。同社の今後の発展が、さらに注目される。

現在、大手家電量販店17社を中心として、全国で5000を超える店舗に同社の回収BOXが置かれている。月間125万個のカートリッジが回収され、その70%がリサイクルインク・トナーに、29%が製品原料に、1%が熱エネルギーにリサイクルされて環境に貢献。同時に、純正品と比べて20〜30%の印刷コスト削減も実現している。製品はヒットし、卸機能を受け持つエム・エス・シーでは今や、エコリカのリサイ

- 社長 宗廣宗三氏
- 設立 平成15年7月
- 資本金 30百万円
- 従業員数 6名
- 事業内容 インク・トナーカートリッジのリサイクル事業、オフィス用品・PC周辺機器事業、環境負荷低減コンサルティング
- 所在地 〒556-0001 大阪市浪速区下寺2-1-5
TEL 06-6630-3301
FAX 06-6630-3330
URL <http://www.ecorica.jp/>
- 取引店 りそな銀行難波支店